



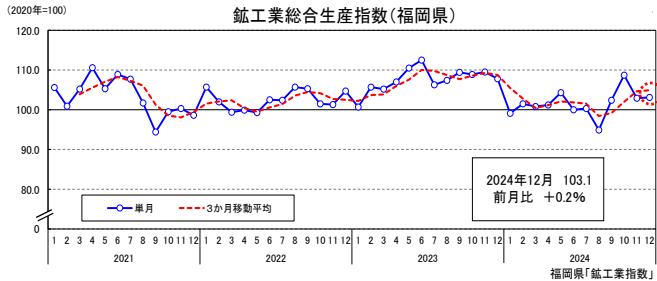
ふくおかの経済

令和7年2月号

生産

持ち直しの動きがみられる。

12月の生産指数は、プラスチック製品工業、電気機械工業などが上昇したため、2か月ぶりに前月を上回りました。

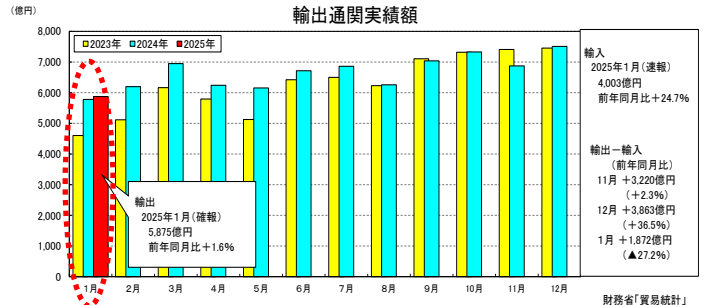


鉱工業生産指数は、2020年の生産水準を100として、その変化を表しています。

貿易

輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。

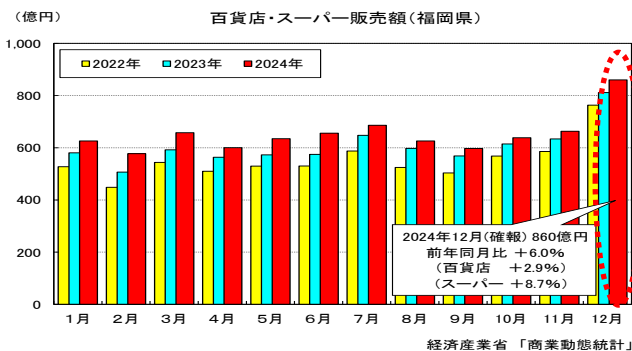
1月の輸出額は前年同月比+1.6%、輸入額は同+24.7%といずれも前年同月を上回りました。



消費

緩やかに回復している。

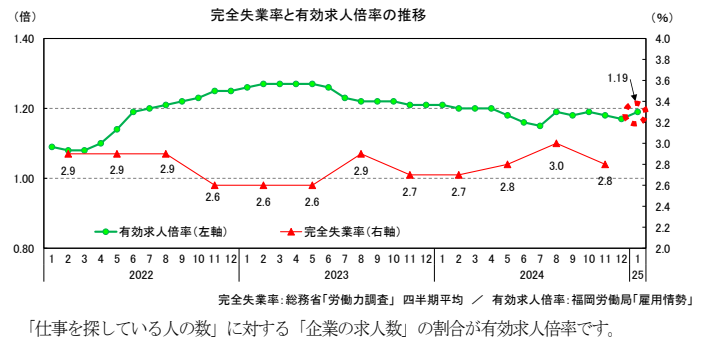
12月の百貨店・スーパー販売額は、39か月連続で前年同月を上回りました。



雇用

雇用情勢は、改善している。

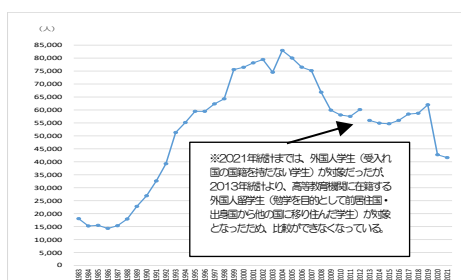
1月の有効求人倍率は1.19倍で、前月を0.02ポイント上回りました。



今月のトピック 若者の海外留学

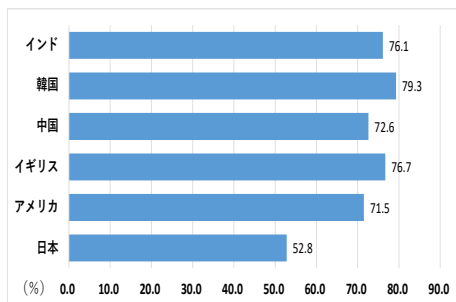
- 政府は、海外留学は、①日本を牽引する人材の育成、②国際的なネットワークの形成による将来的な産業力や研究力の強化、③外交上の意義、④国際的に開かれた活力のある社会の実現といった意義があるとしています。
- 学位取得を目的とした日本人留学者数は、2004年から減少傾向にあります(図表1)。また、日米英中韓印の17~19歳の男女1000名に「機会があれば留学や他国で就労してみたいと思う」が質問したところ、「思う」が日本以外では70%超ですが、日本では52.8%でした(図表2)。高校生の留学に対する意識調査においても、「言葉の壁がある」「海外の治安が不安」等から約6割が「留学したいと思わない」と回答しています(図表3)。
- 1位の理由である言葉の壁ですが、日本の英語教育では「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能のうち、「聞く」「話す」の比重が低いことが要因の1つと考えられます。英語の授業において、積極的に発言する機会を増やすことでこれらの能力の向上につながる事が期待されます。

図表1 日本人留学者数の推移



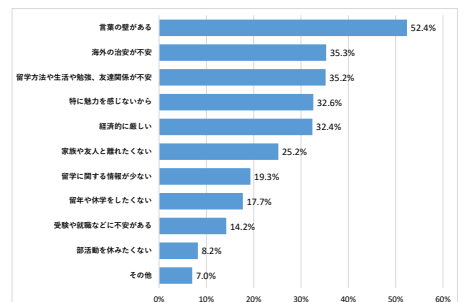
文部科学省報道発表(令和6年5月24日)「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』について」より作成

図表2 留学や他国で就労してみたいと思う割合



日本財団「18歳意識調査」第62回「-国や社会に対する意識(6か国調査)-」報告書」より作成

図表3 留学したいと思わない理由



文部科学省報道発表(令和5年3月31日)「高等学校等における国際交流等の状況等についてお知らせします」より作成